市場価格のない出資金の純資産額等の明細（様式例）

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額（C＝A－B）	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合（F＝E／D）%	純資産額による算出額（G＝C×F）	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
・・・									法定財務諸表
合計									

⑵　負債項目の明細

①　未払金の明細

未払金の主な内容、主な相手先及び本年度末残高を記載する。

未払金の明細（様式例）

内容	相手先	本年度末残高
・・・		
・・・		
その他		
合計		

②　政府短期証券の明細

政府短期証券の種類ごとに増減の明細等を記載する。

政府短期証券の明細（様式例）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
・・・						
・・・						
合計						

③　借入金等の明細

主な借入先ごとに増減の明細を記載する。また、公債についても増減の明細を記載する。

借入金の明細（様式例）

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
・・・				
・・・				
その他				
合計				

公債の明細（様式例）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
・・・						
合計						

④　その他の債務等の明細

債務の種類ごとに主な相手先及び本年度末残高を記載する。

その他の債務の明細（様式例）

債務の種類	相手先	本年度末残高
・・・		
・・・		
その他		
合計		

⑶　その他の明細

上記に示した以外の科目で、金額的に重要性がある科目又は各省庁に固有の科目等について明細を作成し、その科目の内容及び増減等を記載する。

2．業務費用計算書の内容に関する明細

業務費用計算書の内容を補足するため、以下の事項を明らかにした附属明細書を作成する。

⑴　補助金等の明細

各特別会計から支出された補助金等（「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等）について、名称、相手先、金額、支出目的等の明細を記載する。

補助金等の明細（様式例）

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金				
負担金				
委託費				
・・・				
合計				

⑵　委託費等の明細

各特別会計から支出された補助金等に該当しない委託費等（国有資産所在市町村交付金を除く。）について、委託費等の各区分別に名称、相手先、金額、支出目的等の明細を記載する。

委託費等の明細（様式例）

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費				